

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月9日に公表した2021年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.7%となり、前期の同1.1%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同▲1.1%からプラスに転じた。固定資本形成は同2.5%で前期の同1.8%

を上回った。その内訳では建設投資は同1.3%で、前期の同3.5%から低下した。設備投資は同6.1%となり、前期の同▲0.6%からプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は自動車、携帯電話が伸びて同2.0%となったが、伸び率は前期の5.3%から低下した。一方で財・サービスの輸入も機械類と金属製品の増加により同▲2.9%となっている。

2021年第1四半期の鉱工業生産指数

伸び率は季節調整値で前期比3.4%となり、前期の同2.9%から上昇した。月次では季節調整値で、2021年4月に前月比▲1.6%、5月に同▲0.7%と大きく低下している。

2021年第1四半期の失業率は季節調整値で4.4%であった。月次では2021年4月に3.7%、5月は3.8%となっている。

2021年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は196億ドルの黒字で前期の306億

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	20年 4-6月	7-9月	10-12月	21年 1-3月	21年4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	2.9	3.2	2.9	2.0	▲1.0	▲3.2	2.1	1.1	1.7	-	-	-
最終消費支出(%)	3.0	3.1	3.7	2.9	▲2.4	1.4	0.1	▲1.1	1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	6.6	9.8	▲2.2	▲2.8	2.6	▲0.4	▲1.4	1.8	2.5	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.2	2.5	1.5	▲0.1	0.4	▲7.1	6.0	2.9	3.4	▲1.6	▲0.7	-
失業率(%)	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	4.2	3.8	4.1	4.4	3.7	3.8	-
貿易収支(百万USDドル)	116,462	113,593	110,087	79,812	81,945	9,501	26,202	30,614	19,628	4,559	-	-
輸出(百万USDドル)	511,926	580,310	626,267	556,668	516,604	108,779	132,100	146,104	145,641	52,169	-	-
輸入(百万USDドル)	395,464	466,717	516,180	476,856	434,659	99,278	105,898	115,490	126,013	47,609	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,160	1,130	1,101	1,166	1,180	1,220	1,188	1,116	1,115	1,118	1,123	1,122
生産者物価(%)	▲1.8	3.5	1.9	0.0	▲0.5	▲1.5	▲0.5	▲0.2	2.3	6.0	6.4	-
消費者物価(%)	1.0	1.9	1.5	0.4	0.5	▲0.1	0.6	0.4	1.1	2.3	2.6	2.4
株価指数(1980.1.4=100)	2,026	2,467	2,041	2,198	2,873	2,108	2,328	2,873	3,061	3,148	3,204	3,297

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所) 韓国銀行、統計庁他

ドルから減少している。また4月の貿易収支は46億ドルの黒字であった。

2021年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1115ウォン、月次では2021年4月に同1118ウォン、5月に同1123ウォン、6月に同1122ウォンと推移している。

2021年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比1.1%であった。月次では2021年4月に前年同月比2.3%、5月に同2.6%、6月に同2.4%と推移している。2021年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比2.3%であった。月次では2021年4月に前年同月比6.0%、5月に同6.4%であった。

2021年及び2022年の経済展望

韓国銀行は5月28日に経済見通しを発表した。2021年の成長率はコロナ禍から

の回復を見込んで4.0%と高い伸びを予測した。これは2020年の実績▲1.0%から大きな回復となる。また2022年の成長率は3.0%としている。2021年の成長率については、年前半が前年同期比3.7%、年後半が同4.2%と予測している。

2021年の成長率を需要項目別に見ると、内需はまず民間消費がコロナ禍の影響を脱し、2.5%となり、2020年実績の▲4.9%からプラスに転ずる。一方、設備投資は半導体需要の増大によるIT部門の伸びを反映して7.5%となり、2020年実績の6.8%に続き高い水準を維持する。建設投資においては、住宅建設投資は年後半に回復が予測される。また非住宅建設投資も段階的な回復が予測される。さらに公共投資による土木投資の伸びにも助けられ、建設投資全体では1.3%となり、

2020年実績の▲0.1%からプラスに転ずる。外需である輸出は世界経済の回復による半導体需要の高まりにより9.0%となり、2020年実績の▲0.5%からプラスに転ずるとしている。

2021年の失業率については3.9%で2020年の4.0%から低下するとしている。雇用者数の増加は14万人で2020年の22万人の減少から増加に転ずると見込んでいる。2022年については、失業率は3.8%、雇用者数の増加は23万人としている。

一方、2021年の消費者物価上昇率は1.8%で、2020年の0.5%から上昇すると予測している。2022年については1.4%としている。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義